

国連世界食料計画(WFP)概要

- 食料支援を通じた世界の飢餓と貧困撲滅を目的とし、1961年のFAO総会決議及び国連総会決議により設立。1963年より活動開始。
- 国連の人道支援機関では最大規模。2021年には、約1億2820万人に対し、約440万トンの食料を配布するなどの支援を実施。
- 活動資金は全て各国政府・民間からの自発的な拠出による。
- 2020年には、長年の飢餓との闘いのための努力等が評価されノーベル平和賞を受賞。
- 2021年～2022年の直近2年間にわたり、A+の国際機関評価を獲得。

主な活動

①緊急食料支援

自然災害による被災者や紛争による難民・避難民の生命維持を目的とする支援。

②中期救済・復興支援

食料・栄養安全保障の確保及び復興を目的とする支援。

③開発事業

途上国の経済社会開発を目的とする支援。

④特別オペレーション

人道支援物資の輸送等のための活動。

具体例

◆食料・食料配給券の配布

◆労働・職業訓練の対価としての食料支援 (Food for Work)

◆乳幼児や妊産婦等の栄養強化

◆学校給食

◆国連人道支援航空サービス (UNHAS)、国連人道支援物資備蓄庫 (UNHRD) の管理

◆道路・港の補修など



写真提供: WFP

ソマリアに到着したウクライナ産小麦

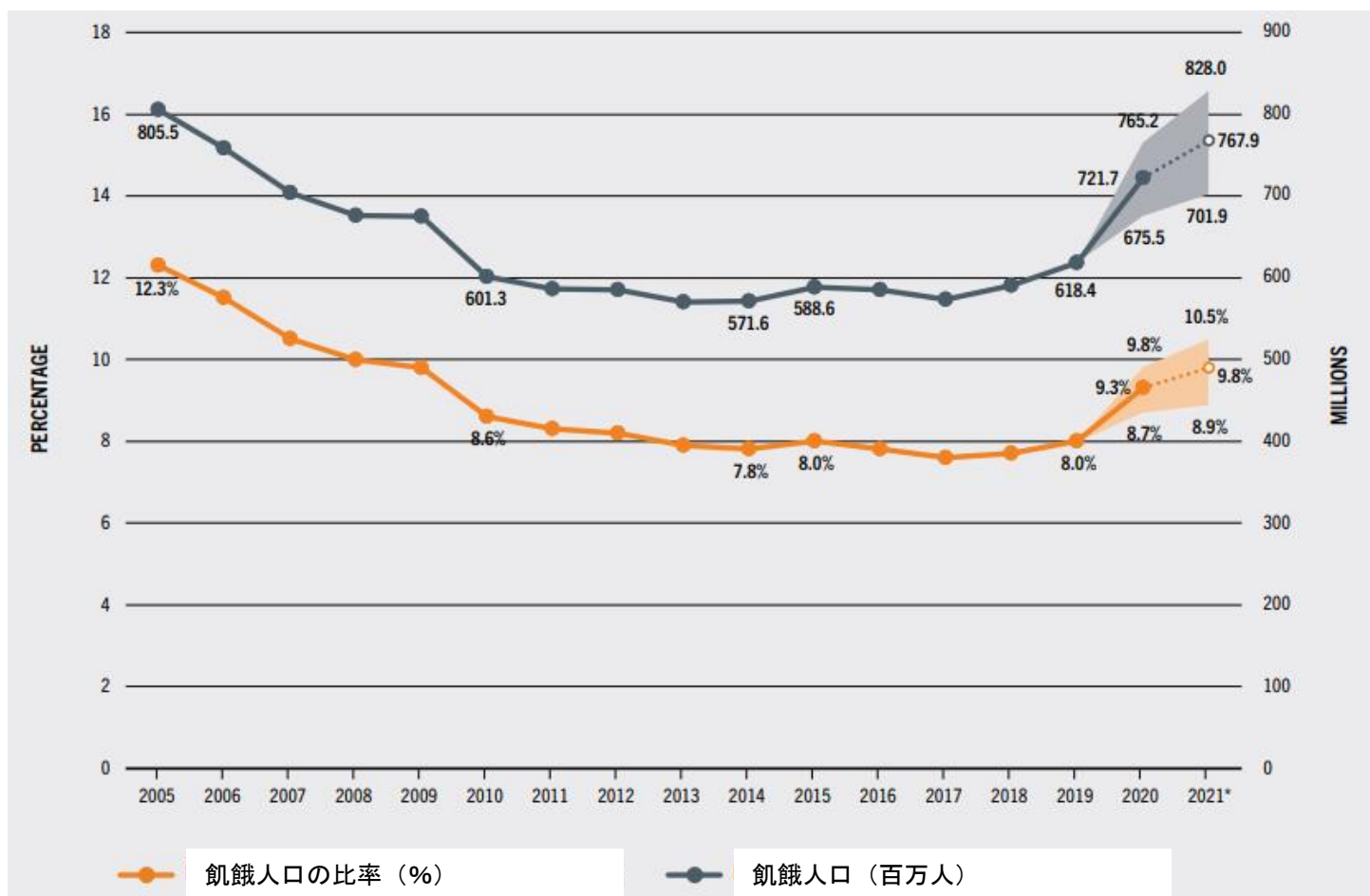


写真提供: WFP

ウクライナへ食料を輸送するトラックとWFP邦人職員

飢餓(慢性的栄養不良)の現状

- 2021年の世界の飢餓人口は、新型コロナの影響もあり、2019年から約2億人増加し、最大で8億2800万人に達している。
- ロシアのウクライナ侵略に起因する食料・エネルギー価格の高騰によって、特に中東及びアフリカにおける食料危機が深刻化。

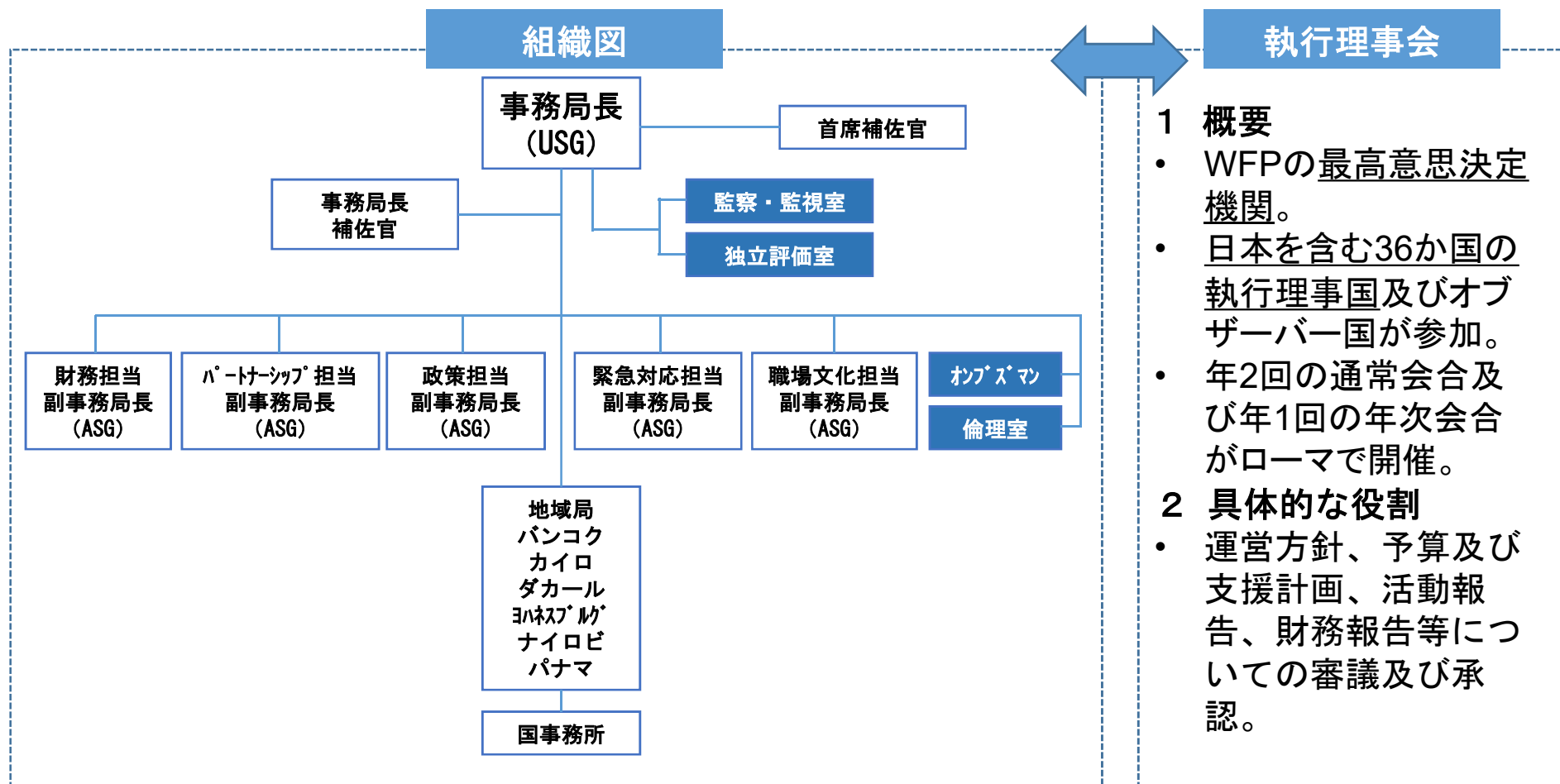


増加の要因

- ① Conflict (紛争)
- ② Climate Change (気候変動)
- ③ COVID-19 (新型コロナ)
- ④ Cost (食料・エネルギー価格の高騰)

WFPの組織体制

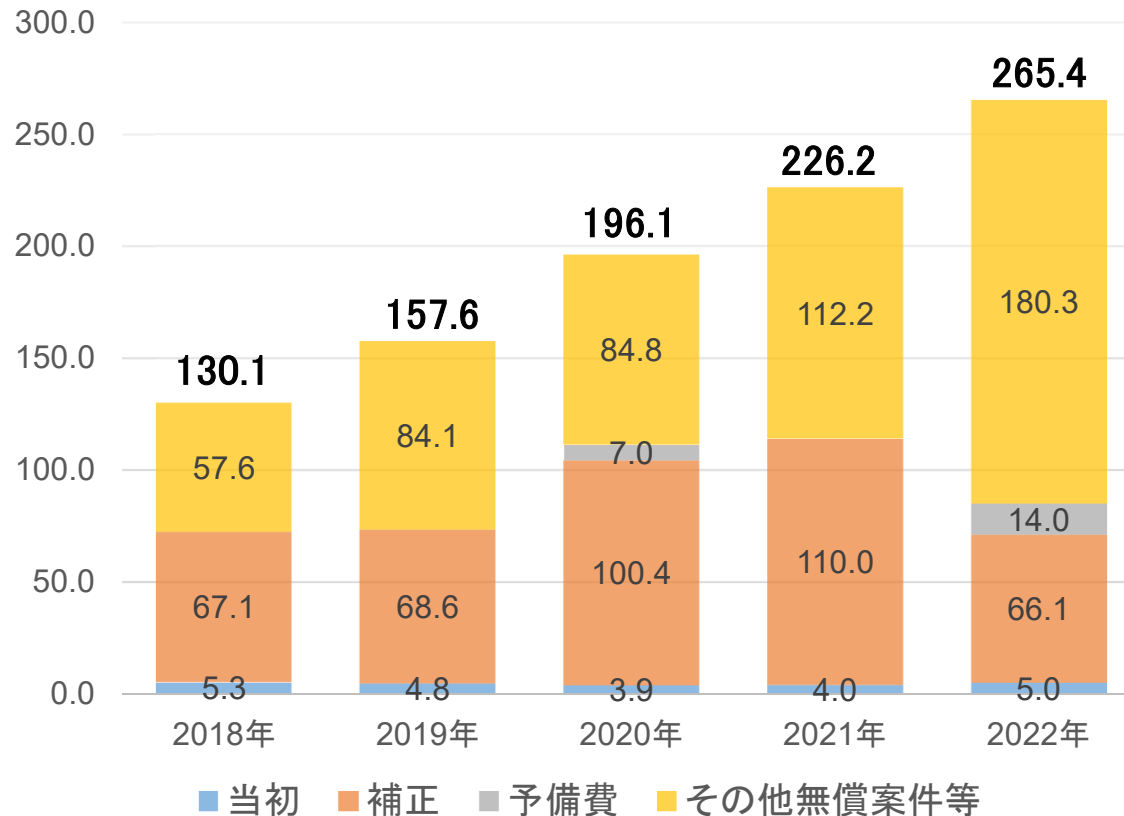
- 本部はローマ。約123か国・地域で支援を展開。
- 事務局長はシンディ・マケイン（2023年4月就任）。
- 全職員数は約22,300名（約87%がフィールド勤務）。うち、国際専門職員数は1,882名。
- 邦人の国際専門職員は55名、邦人の幹部職員（D1以上）は3名。



日本のWFPへの貢献

- 我が国は、拠出金（当初予算、補正予算、予備費）に加えて、二国間支援が困難な国・地域等における無償資金協力（食料援助、国際機関連携無償等）の実施パートナーとしてもWFPと連携。
- 近年、世界の食料危機が深刻化していることから、我が国はWFPへの拠出を拡大している。
- 2022年（暦年）には、令和4年当初予算:500万ドル（コア拠出）、令和3年度補正予算:6,608万ドル（イヤマーク拠出）、令和3年度予備費:1,400万ドル（イヤマーク拠出）が含まれている。

（百万ドル） WFPへの日本の拠出額の推移（暦年・ドル貨）



日本の拠出率と拠出順位

	拠出率	拠出順位
2018年	1.8%	11
2019年	2.0%	10
2020年	2.3%	8
2021年	2.4%	8
2022年	1.9%	7

WFPを通じた日本の政策目標

政策目標

- 本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標VI 経済協力」、「施策VI-1 経済協力」、「測定指標2 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つと位置づけている。
- 具体的には、WFPとの連携により、飢餓・貧困対策、母子の栄養強化、学校給食を通じた教育支援等を実施することで、我が国が重点外交政策として推進している人間の安全保障の実現と持続可能な開発目標の達成及び日本の国際的なプレゼンスの維持・向上を目指す。



2023年G7広島サミット的首脳コミュニケにおける世界の食料安全保障への言及

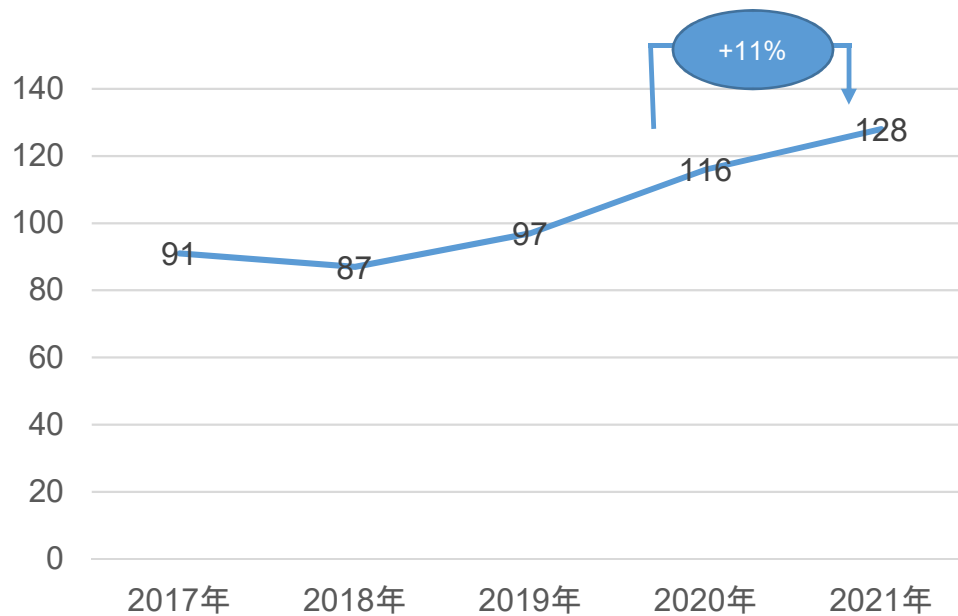
- ◆ 2022年エルマウ・サミットに引き続き、2023年広島サミットでも主要テーマの一つとして世界の食料安全保障について議論を実施。G7首脳コミュニケでも食料安全保障の確保に向けた取組の重要性を明記するとともに、招待国と共に発出した「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」でも、より幅広い国際社会と連携した取組の必要性を呼びかけた。

「我々は、開発、人道、平和及び安全保障の問題に共に取り組むことの重要性に留意する。…この観点から、我々は、緊急の食料危機への対応を含め、悪化する人道危機に対処するために、今年、合計で210億米ドル以上を供与することにコミットする。」（首脳コミュニケ抜粋）

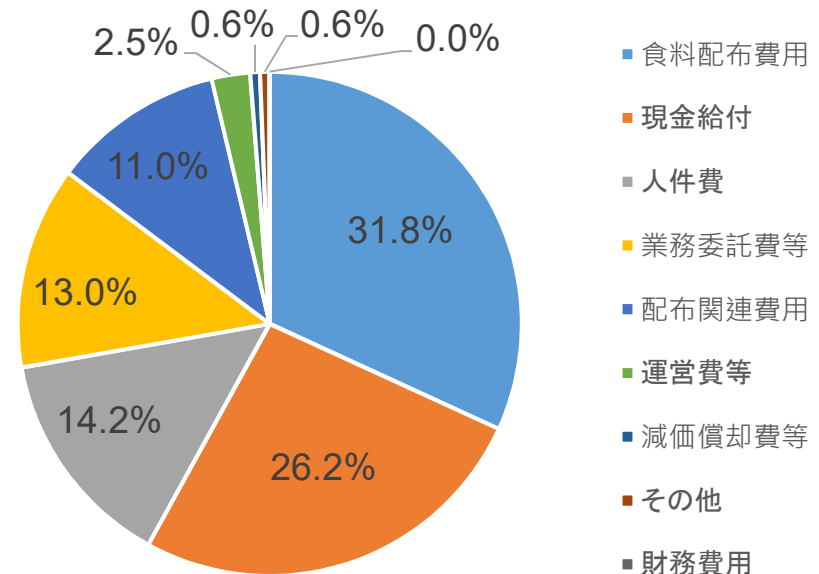
コア予算への拠出

- 当初予算からの拠出は、基本的にWFPのコア・ファンドに充当され、WFPによる食料関連支援の実施に貢献。令和4年度当初予算においては5.4億円を拠出。
- 年次報告書によると、2021年には前年比で11%増となる1億2800万人に支援を提供。
- 総支出は約88億ドル。支出の内訳は、現物の食料配布費用及び現金給付を通じた食料支援費用が全体の約6割を占めている。

食料支援の裨益者数（100万人）



支出の内訳（総支出：約88億ドル）



イヤマーク拠出金の一例①

令和2年補正予算を通じたアフガニスタン事業への拠出

1 事業目的：

新型コロナ感染拡大により食料事情が極めて悪化している住民に対する緊急食料・栄養支援

2 供与額： 12,886,363米ドル

3 事業概要：

- (1) 緊急食料配付（農村地域）及び食料購入用eバウチャー配付（都市部）
- (2) 難民及び国内避難民を含む脆弱な状況にある家庭への生計・職業訓練支援
- (3) 栄養失調の危険のある児童や妊婦に対する栄養摂取支援
- (4) 人道支援関係者・支援物資の輸送に必要な航空サービス（UNHAS）の運行

4 事業の成果：

- (1) 279,709人（39,958世帯）への緊急食料配付及び食料購入用eバウチャー配付。
- (2) 26,460人（3,780世帯）への生計・職業訓練支援。
- (3) 48,435人の栄養失調の危険のある児童や妊婦に対する栄養摂取支援。
- (4) UNHASによる人道支援関係者 16,721人、緊急支援物資60トンの輸送。



栄養補助食品を受け取る児童



食料配布の様子

イヤマーク拠出金の一例②

令和2年補正予算を通じたヨルダン事業への拠出

1 事業目的：

ヨルダン政府の難民受入能力の支援により脆弱な難民やヨルダン人の基礎的な食料及び栄養ニーズを満たす。また脆弱な難民やヨルダン人への生計支援により、難民とホストコミュニティの社会一体化及び平和と安定の実現に貢献する。

2 供与額： 800,000米ドル

3 事業概要：

- (1) 緊急事態への準備及び対応能力強化のため、政府へのシステム及びトレーニングの提供
- (2) 栄養に配慮した学校給食の提供
- (3) 地方及び都市部の脆弱な女性及び若者への生計支援

4 事業の成果：

- (1) 国家危機管理センターへの支援として自然災害に係るデータ収集及び分析作業改善のためのプラットフォームを構築し専門家による指導を実施等。
- (2) 脆弱なヨルダン人及び難民児童73,529人に対する50日間分の栄養補助食品の提供。
- (3) 70の小規模農家（350人）に対する、生産性向上及び取水技術改善のための自家製取水システム設置のための技術・資金援助を実施。



農業支援を受ける若者



栄養補助食品を受け取る児童

PDCAサイクル

事業計画の作成・承認

コア拠出

年次計画、支援国ごとの国別戦略計画を確認し要すれば執行理事国として改善を要請。

イヤマーク拠出

案件ごとに提出されるプロポーザルを精査し、要すれば改善を要請。

Plan
(計画)

事業への拠出

- 当初予算・補正予算は国会承認後、予備費は閣議決定後にWFPに拠出。

- WFPは、年次計画及び国別戦略計画（コア拠出分）及び我が国に提出したプロポーザル（イヤマーク拠出分）に沿って事業を実施。

Do
(実行)

改善の提案

コア拠出

執行理事会、年次の日・WFP政策協議等の機会を通じて改善を要請。

イヤマーク拠出

事業の実施に遅延等の問題が生じた際には、適宜国事務所へ改善を要請。問題が解決しなければ、本部も交えて協議。

Act
(改善)

事業の成果確認

コア拠出

年次活動報告に記載のWFPの事業実施状況を確認。

イヤマーク拠出

大使館が実施状況をフォロー。実施後には、計画に対する成果の達成状況を確認。

Check
(評価)

日本支援のレジリエンスの向上に向けた取り組み

- 受益者にも日本支援のレジリエンスが担保されるよう、WFPは援助物資への日章旗の添付等の対応を行っている。食料ではなくバウチャー（引換券）を使用する場合でも、引換券に日章旗を添付し、日本支援のレジリエンスを確保する取組等を行っている。
- また、日本国内における広報活動も、WFP日本事務所が、SNSやイベントの開催等を通じて積極的に行っている。2022年6月から2023年3月の間に、日本政府による支援を周知する160件のSNS投稿やビデオ配信を行っている。



食料配布現場での日章旗の掲揚
(写真提供：WFP)



援助物資への日章旗の添付
(写真提供：WFP)



モルドバでの食料配布券への日章旗の添付
(写真提供：WFP)



(写真提供：WFP)

先週24日（金）、駐タンザニア三浦康大使公邸で、「キャンプ居住難民に対する食料援助」の開始式がありました。

国連WFPタンザニアは、日本政府からの90万米ドルの莫大な支援に深く感謝します。

この支援によって、ニャルグスとドック難民キャンプに住む20万人以上のブルンジ難民とコンゴ難民へ食料を配給することができます。

Thank you Japan 🙏



(SNSを通じた日本支援の広報の一例)

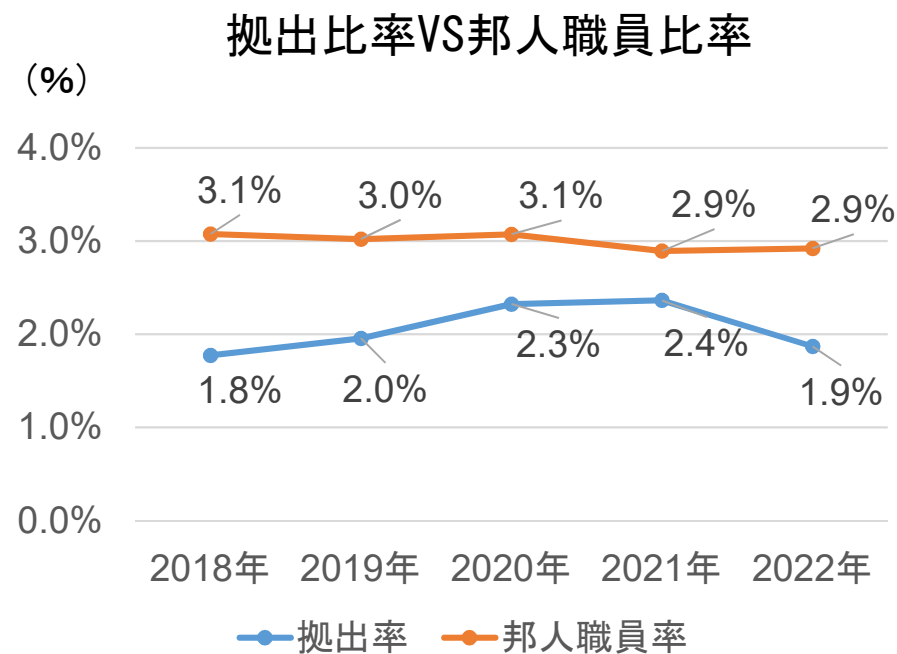
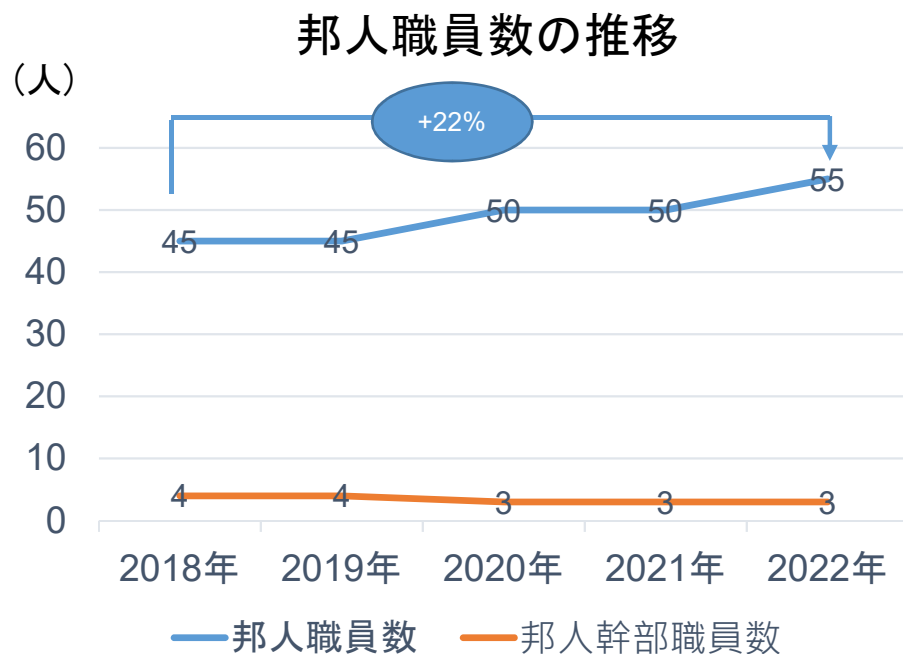
World Food Programme
3月29日 · 🌐

日本の皆様からのご支援により、国連WFPパレスチナは、ヨルダン川西岸とガザの支援を必要とする家庭に食料セットを... もっと見る



邦人職員の増強に向けた取り組み

- 近年邦人職員数は増加傾向。様々なレベルから、邦人職員の増強を通じた我が国のプレゼンスの向上を働きかけている。
- 邦人職員の比率は、我が国の拠出比率を上回っている。
- 一方で、幹部職員の増強は引き続きの課題であり、政策協議等の機会で、WFPとも増員に向けた取組を議論。



1 概要

- 1996年10月、横浜市西区みなとみらいに開設。
- 日本政府との連絡・調整業務、企業や各種団体・NGOとの協力関係の推進、および広報活動等を積極的に展開。

2 世界の飢餓問題及び日本の拠出についての国内での広報活動

- 新聞やTV番組、などを通じた広報
- SNSを活用した新たな層へのリーチ（Facebook、インスタグラム、Youtube等）。2022年6月から2023年3月で160件以上のSNS投稿や記事、ビデオ配信等の実績
- WFP親善大使・サポーターなどを活用した広報活動
- 企業との広報連携

3 日本企業やNGO等との連携の推進

- WFP日本事務所が窓口となり、様々な日本企業との調整を進め、栄養改善支援や、避難民・小規模農家等への農業指導等を通じた生計支援等を実施。
- 日本のNGOとも連携してネパール・アフガニスタン等で栄養改善プログラム等の支援を実施。
- 2021年12月の東京栄養サミットの前日には日本のNGOと共に公式サイドイベントを共催し、サミットの成功に向けた機運を醸成。
- 2022年6月以降において、全国の多数の大学でキャリアセミナーや講演をWFP職員が講師として実施、国際機関職員を目指す日本人の増加に向けて貢献。



写真提供: WFP



写真提供: WFP